

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第99期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	東京特殊電線株式会社
【英訳名】	TOTOKU ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川口 寛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	03(5860)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	0268(34)5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月29日に提出しました第99期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

関連当事者情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

注記事項

（損益計算書関係）

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,044百万円	1,636百万円
退職給付に係る負債	855	582
未払賞与	87	94
貸倒引当金	13	17
たな卸資産評価損	30	20
ゴルフ会員権評価損	7	6
繰越外国税額控除	19	9
固定資産償却限度超過額	222	217
未払事業税	13	26
その他	26	28
繰延税金資産小計	3,320	2,641
評価性引当額	2,770	1,371
繰延税金資産合計	550	1,270

(後略)

(訂正後)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,044百万円	1,636百万円
退職給付に係る負債	855	582
未払賞与	87	94
貸倒引当金	13	17
たな卸資産評価損	30	20
ゴルフ会員権評価損	7	6
繰越外国税額控除	19	9
減損損失	215	210
固定資産償却限度超過額	7	8
未払事業税	13	26
その他	25	28
繰延税金資産小計	3,320	2,641
評価性引当額	2,770	1,371
繰延税金資産合計	550	1,270

(後略)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

【関連情報】

(訂正前)

(前略)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(前略)

(訂正後)

(前略)

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(前略)

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【関連当事者情報】

(訂正前)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 56.7%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、役員の兼任	製品の販売	965	売掛金	129
							原材料の支給等	62	未収入金	7
							原材料等の購入	1,669	買掛金	474

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 56.7%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、グループ保険加入、役員の兼任	製品の販売	994	売掛金	103
							原材料の支給等	59	未収入金	7
							原材料等の購入	1,772	買掛金	541

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(中略)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(後略)

(訂正後)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有)直接 56.7%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、役員の兼任	製品の販売	928	売掛金	129
							原材料等の支給	10	未収入金	1
							原材料等の購入	956	買掛金	181

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有)直接 56.7%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、グループ保険加入、役員の兼任	製品の販売	976	売掛金	100
							原材料等の支給	12	未収入金	3
							原材料等の購入	962	買掛金	162

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(中略)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 56.7%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、役員の兼任	製品の販売	37	売掛金	0
							原材料等の支給	52	未収入金	5
							商品及び原材料等の購入	713	買掛金	293

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、製品の販売については、価格その他の取引条件は当社グループと関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 56.7%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、役員の兼任	製品の販売	18	売掛金	2
							原材料等の支給	46	未収入金	3
							商品及び原材料等の購入	809	買掛金	378

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、製品の販売については、価格その他の取引条件は当社グループと関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(後略)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,783	1,313,973
受取手形	2 146,997	2 74,471
売掛金	2 1,542,386	2 1,772,001
商品及び製品	252,987	219,285
仕掛品	157,799	140,584
原材料及び貯蔵品	220,498	223,765
未収入金	2 323,316	2 88,272
前払費用	19,632	10,201
繰延税金資産	348,923	297,362
預け金	500,000	2,500,000
その他	2 7,785	2 3,697
貸倒引当金	17	14
流動資産合計	5,172,092	6,643,601

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,783	1,313,973
受取手形	2 146,997	2 111,418
売掛金	2 1,542,386	2 1,735,054
商品及び製品	252,987	219,285
仕掛品	157,799	140,584
原材料及び貯蔵品	220,498	223,765
未収入金	2 323,316	2 88,272
前払費用	19,632	10,201
繰延税金資産	348,923	297,362
預け金	500,000	2,500,000
その他	2 7,785	2 3,697
貸倒引当金	17	14
流動資産合計	5,172,092	6,643,601

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度68%であります。

(後略)

(訂正後)

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度73%であります。

(後略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,044,100千円	1,636,214千円
退職給付引当金	439,842	486,731
株式評価損	180,577	76,894
未払賞与	58,111	62,738
固定資産償却限度超過額	221,616	216,521
ゴルフ会員権評価損	4,250	4,218
繰越外国税額控除	19,213	9,837
未払事業税	8,341	19,479
その他	31,597	38,031
繰延税金資産小計	3,007,651	2,550,667
評価性引当額	2,543,047	1,440,003
繰延税金資産合計	464,604	1,110,664
(後略)		

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,044,100千円	1,636,214千円
退職給付引当金	439,842	486,731
株式評価損	180,577	76,894
未払賞与	58,111	62,738
減損損失	215,976	210,193
固定資産償却限度超過額	5,640	6,328
ゴルフ会員権評価損	4,250	4,218
繰越外国税額控除	19,213	9,837
未払事業税	8,341	19,479
その他	31,597	38,031
繰延税金資産小計	3,007,651	2,550,667
評価性引当額	2,543,047	1,440,003
繰延税金資産合計	464,604	1,110,664
(後略)		